

経営比較分析表（令和4年度決算）

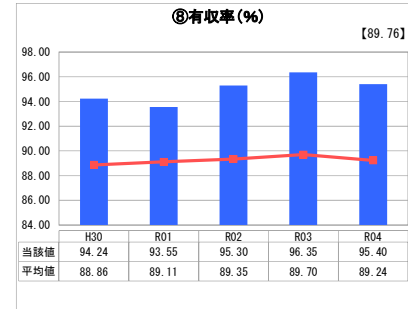
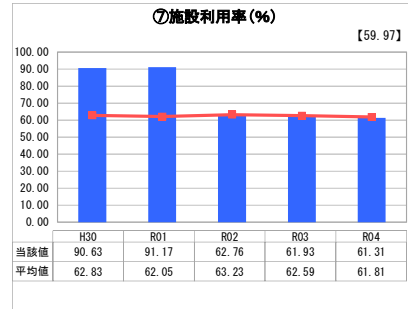
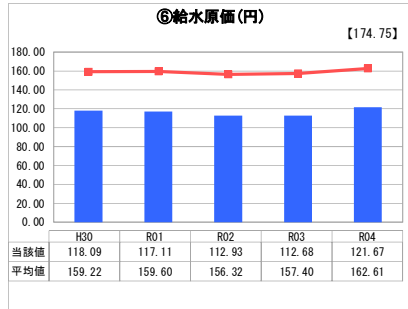
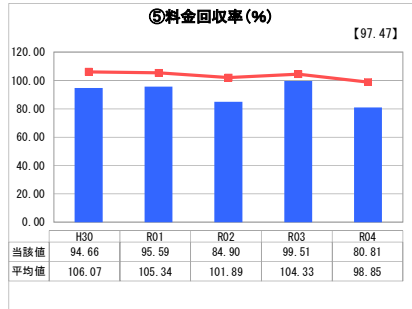
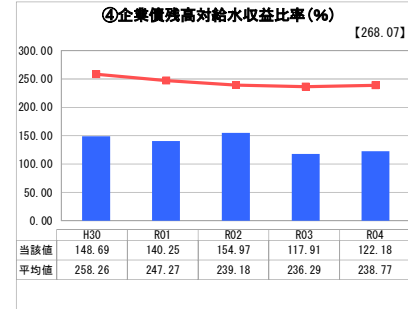
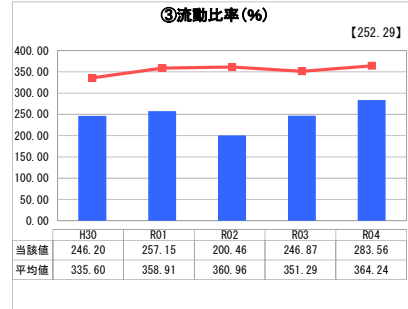
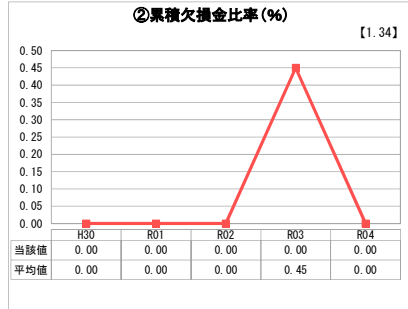
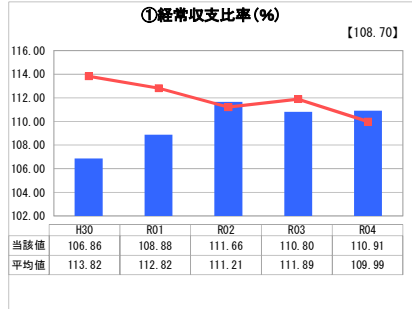
埼玉県 ふじ野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.57	100.00	1,933	

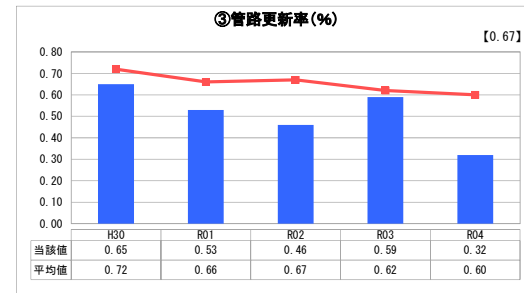
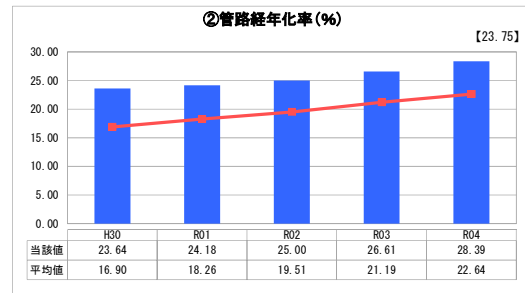
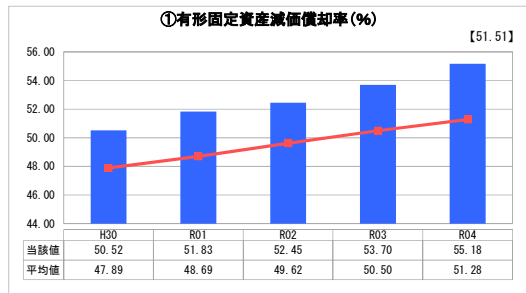
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,156	14.64	7,797.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
114,405	14.64	7,814.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和4年度は、100%を上回るとともに、類似団体平均値も若干上回りました。その主たる要因は、経常収益において大規模な共同住宅開発等による加入金収入の増加と関係しています。しかしながら、今後については、水道施設の老朽化・耐震化への更新に備えて財源確保が必要となるため、経費削減や給水収益の増加に向けた経営改善を図ります。

② 累積欠損金
累積欠損金は発生していませんが、給水収益の減少や施設の老朽化・耐震化への更新で費用の増加が見込まれるため、注意しています。

③ 流動比率
令和5年1月分、2月分の水道料金、下水道使用料の減免を実施したことにより、流動負債内の下水道使用料の預かり金が減少した影響で、前年度から36.69ポイント増加していますが、類似団体平均は大きく下回っているため、増加金や設備更新を有効活用して現金預金の確保を目指します。

④ 企業債残高対給水収益比率
類似団体平均値を大きく下回り、債務残高が低く抑えられているものの、水道施設の耐震化等の計画により新たな借入が発生するため、今後も計画的な企業債管理を行います。

⑤ 料金回収率
令和4年度は、水道料金の減免を行ったため、料金回収率が著しく減少していますが、例年、類似団体平均値より低く、100%を下回っている状態が続いています。給水に係る費用が料金収入だけで賄えないため、経費削減や給水収益の増加に向けた経営改善を図ります。

⑥ 給水原価
安定して類似団体平均値より低い状態が続いているものの、供給単価を上回っており、逆ざや(供給損)の状態が続いているため、企業債の利用や施設整備等のダウンサイジング等により、費用縮減に努め、収支バランスを考慮した経営を目指します。

⑦ 施設利用率
令和2年度に一日最大給水量(一日配水能力)を上方修正したことにより、数値が低い状態が続いているため、施設整備等のダウンサイジングを図りながら、施設更新を計画的に行ってまいります。

⑧ 有収率
類似団体平均値より高い水準で推移していますが、前年度比では0.95ポイント減少しております。浄水場から出た水量に対して、メーターを通った水量が少なく、収益に結び付いていないため、施設、設備の更新を進めながら有収率100%に近づけるよう努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
増加傾向で推移している状態です。水道事業基本計画で定めた耐震化及び更新事業計画や、投資財政計画に基づき、適切に施設の更新を行いながら、水道事業を運営していきます。

② 管路経年化率
類似団体平均値に比べて管路経年化率は、大きく上回っている一方で、管路更新率は、年度により差はあるものの、下回っている状態が続いており、特に令和4年度は、工事の繰越があったため、前年度から大きく減少していることから、更新に係る費用と収益とのバランスを考慮しながら計画的な施設の更新と財源の確保に努めます。

全体総括

本市水道事業は、大規模な共同住宅開発等による加入金収入の増加によって利益が発生しているものの、料金回収率が100%で、下回る逆ざや状態であることに加えて、経年化率が高い一方で、管路更新率が低いため、今後、施設の老朽化・耐震化への更新により多額の資金確保が必要となることから、早急な経営改善の必要があります。そのため、平成30年度に策定した水道事業経営戦略(令和6年度から新たな計画に切り替え)をもとに、経費削減や給水収益の増加に向けた経営改善を図ります。

経営比較分析表（令和4年度決算）

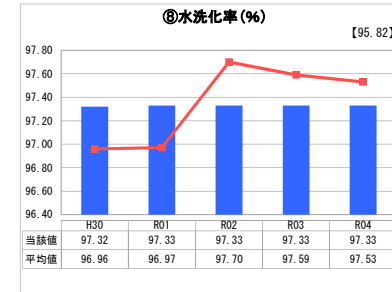
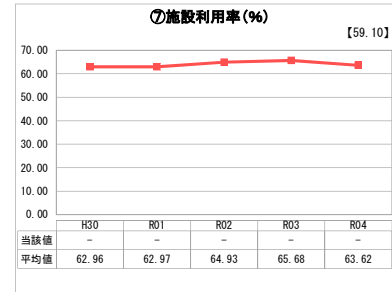
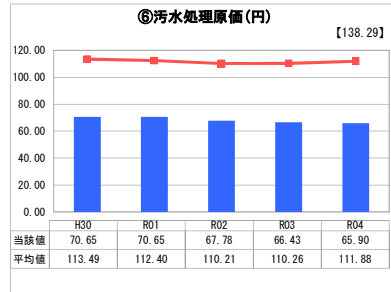
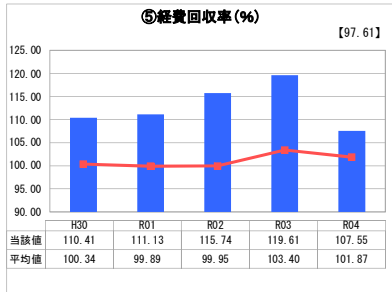
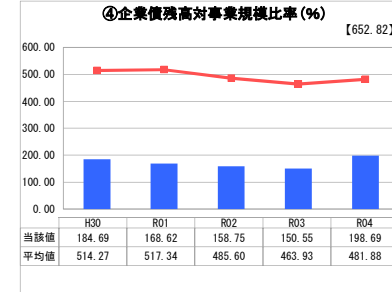
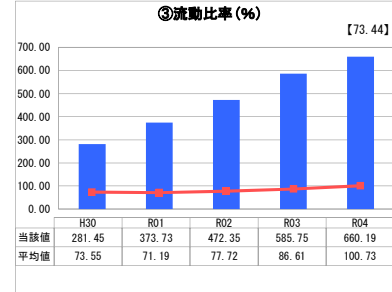
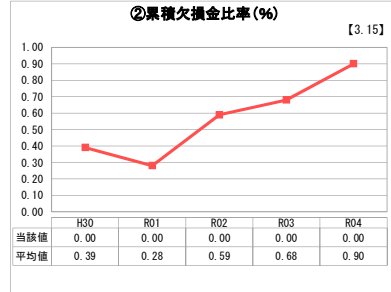
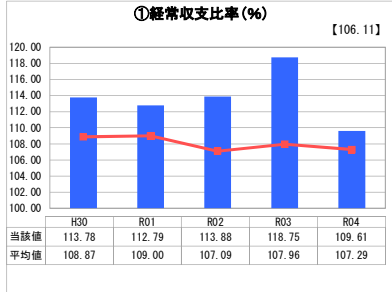
埼玉県 ふじみ野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	82.63	94.22	88.28	1,367

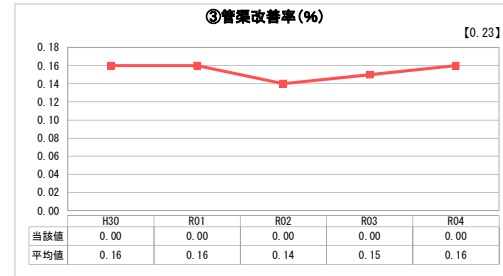
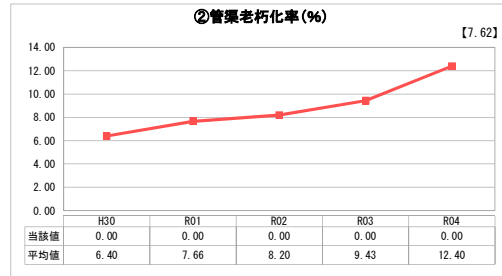
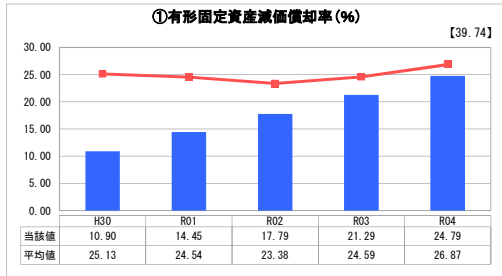
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,156	14.64	7,797.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
107,461	9.44	11,383.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 「経常収支比率」
100%を上回っており、類似団体平均値よりも高い数値で推移しています。しかし、令和4年度から大規模な雨水貯留浸透施設の整備や汚水管渠の新規整備事業に着手していることに加え、今後迎える老化に伴う管渠の更新に備えて財源の確保が必要であるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めます。なお、令和4年度は、川崎調整池関連事業に着手による国庫補助金収入の増加により、雨水処理負担金収入が減少したため、前年度と比較して経常収支比率が下がっています。
- 「累積欠損金」
累積欠損金は発生していませんが、長期的に見ると料金収入の減少が予想されるため、注意しています。
- 「流動比率」
100%を大きく超えており、流動資産の中で大きな割合を占める現金及び預金が使用料収入により増加しているため、短期的な債務に対する支払能力については今のところ問題ありません。しかし、新規事業着手により企業借入額の増加が見込まれるため、注意をしています。
- 「企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均値を大きく下回り、過去に借入を行った企業債の償還も進んでいます。しかし、雨水貯留浸透施設の整備や、汚水管渠新規整備、更新にあたり、企業借入額の増加が見込まれるため、計画的な企業債管理を行う必要があります。
- 「経費回収率」
100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄うことができている。しかし、今後は施設老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めます。なお、令和4年度は下水道使用料の減免を実施したことにより、経費回収率が例年よりも下がっています。
- 「汚水処理原価」
類似団体平均値を下回り、他団体と比べ低く抑えることができていますが、不明水対策・接続率向上・維持管理費の削減等を進めることでさらに低く抑えられたいと考えます。
- 「水洗化率」
類似団体平均値とほぼ同数値で横ばい状態が続いています。公共下水道未整備地区において汚水管渠の新規整備に着手しており、水洗化率の向上を見込んでいます。

2. 老朽化の状況について

- 「有形固定資産減価償却率」
類似団体平均値を下回っていますが、これは平成28年度から公営企業会計に移行した影響です。建設から40年以上経過している管渠が一定程度存在するため、実際の数値より老朽化が進んでいます。
- 次に挙げる「管渠老朽化率」の状況も注視しながら、計画的な施設の管理に努めます。
- 「管渠老朽化率」③「管渠改善率」
法定耐用年数を超えた管渠は存在しません。しかし、昭和50年以降に集中的に管渠整備を行ったため、今後更新時期を迎える管路施設が増えることが予想されます。ストックマネジメントに基づき、適切な設備更新を進めていくとともに、財源の確保に努めます。

全体総括

本市下水道事業の経営状況は、黒字が続き、短期的な債務に対する支払い能力についても問題がなく、各指標の値を類似団体と比較しても、現時点では良好であると考えます。しかし、令和4年度から大規模な雨水貯留浸透施設や汚水管渠の新規整備事業に着手していることに加え、今後は老化に伴う更新事業にも着手していくため、資金需要の増加が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成30年度に策定した下水道事業経営戦略（令和6年度から新たな計画に切り替え）及びストックマネジメント計画をもとに計画的な投資更新計画を進め、適正な使用料収入を確保しつつ、経費削減を図り、持続可能な下水道事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。